

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係(基準モデル)

〈基準モデル〉

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	467	流動負債	1,772
その他の金融資産	3,092	固定負債	15,433
非金融資産	51,457		
		純資産	37,811

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,995	経常収益	1,838
		純経常費用 (純行政コスト)	6,158

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	8,165	期首純資産残高	38,476
(うち純行政コスト)	(6,158)	財源の調達	7,934
資産形成充当財源の減少	891	資産形成充当財源の増加	2,004
その他純資産の減少	1,548	その他純資産の増加	1,144
期末純資産残高	37,811		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	530	経常的支出	7,500
経常的収入	8,712	資本的支出	1,472
資本的収入	541	財務的支出	2,009
財務的収入	1,664	期末資金残高	467

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 連結貸借対照表

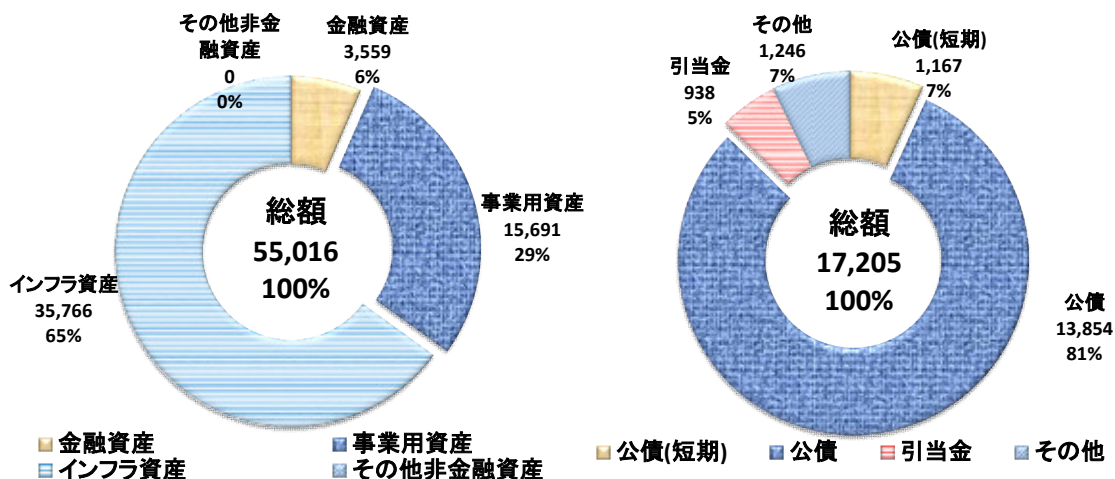
ア 連結貸借対照表

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	3,486	3,722	3,559	流動負債	897	1,556	1,772
資金	55	377	467	公債(短期)	737	1,167	1,167
債権	397	882	534	その他	160	389	605
有価証券	0	0	47				
投資等	3,034	2,463	2,511	非流動負債	9,792	14,862	15,433
非金融資産	38,688	50,466	51,457	公債	8,948	13,854	13,854
事業用資産	13,328	14,924	15,691	引当金	751	916	938
インフラ資産	25,360	35,542	35,766	その他	93	93	641
その他	0	0	0	負債合計	10,689	16,419	17,205
				純資産合計	31,484	37,769	37,811
資産合計	42,174	54,187	55,016	負債・純資産合計	42,174	54,187	55,016

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



連結団体が有している主な事業用資産は、土地開発公社（119 億円）、住宅供給公社（120 億円）、川崎アゼリア（183 億円）及び川崎市まちづくり公社（314 億円）等であります。

連結団体が有している主な借入金は、土地開発公社（長期 90 億円・短期 23 億円）及び川崎市まちづくり公社（長期 285 億円）等であります。

【参考】改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

公共資産	57,045	固定負債	15,559
投資等	1,734	流動負債	1,790
流動資産	2,005	負債合計	17,349
		純資産合計	43,436
資産合計	60,785	負債・純資産合計	60,785

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

〈基準モデル〉

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	42,174	54,187	55,016	1.02	1.30
負債合計	10,689	16,419	17,205	1.05	1.61
純資産	31,484	37,769	37,811	1.00	1.20

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 市民一人あたりの連結貸借対照表

〈基準モデル〉

（平成24年3月31日 単位：億円）

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	251	268	256	流動負債	65	112	128
資金	4	27	34	公債(短期)	53	84	84
債権	29	64	38	その他	12	28	44
有価証券	0	0	3				
投資等	219	177	181	非流動負債	705	1,070	1,112
非金融資産	2,786	3,635	3,706	公債	644	998	998
事業用資産	960	1,075	1,130	引当金	54	66	68
インフラ資産	1,826	2,560	2,576	その他	7	7	46
その他	0	0	0	負債合計	770	1,182	1,239
				純資産合計	2,268	2,720	2,723
資産合計	3,037	3,903	3,962	負債・純資産合計	3,037	3,903	3,962

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

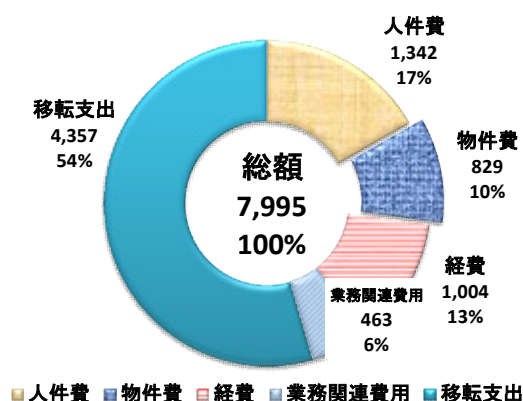
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,139	49.5%	3,308	48.2%	3,638	45.5%
人件費	987	22.9%	1,310	19.1%	1,342	16.8%
物件費	384	8.9%	699	10.2%	829	10.4%
経費	598	13.9%	977	14.2%	1,004	12.6%
業務関連費用	170	3.9%	322	4.7%	463	5.8%
移転支出	2,177	50.4%	3,550	51.8%	4,357	54.5%
他会計への移転支出	476	11.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	359	8.3%	2,207	32.2%	2,143	26.8%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%	1,276	18.6%	2,147	26.9%
その他の移転支出	66	1.5%	67	1.0%	67	0.8%
経常費用(総行政コスト)	4,317	100.0%	6,858	100.0%	7,995	100.0%
経常業務収益	344		1,490		1,837	
業務収益	269	78.4%	1,363	91.5%	1,705	92.8%
業務関連収益	74	21.6%	127	8.5%	133	7.2%
経常収益	344	100.0%	1,490	100.0%	1,837	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	3,973		5,367		6,158	



連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 871 億円の支出が計上されていることによるものです。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円・%)

区分	総額	構成比
人にかかるコスト	1,312	16.0
物にかかるコスト	2,074	25.3
移転支出的なコスト	4,301	52.7
その他のコスト	494	6.0
経常行政コスト 計	8,180	100.0
1 使用料・手数料	179	5.7
2 分担金・負担金・寄附金	1,056	33.8
3 保険料	572	18.3
4 事業収益	1,244	39.8
5 その他特定行政サービス収入	74	2.4
経常収益 計	3,126	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	5,055	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書
 〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:千円

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	154	238	262
人件費	71	94	97
物件費	28	50	60
経費	43	70	72
業務関連費用	12	23	33
移転支出	157	256	314
他会計への移転支出	34	0	0
補助金等移転支出	26	159	154
社会保障関係移転支出	92	92	155
その他の移転支出	5	5	5
経常費用(総行政コスト)	311	494	576
経常業務収益	25	107	132
業務収益	19	98	123
業務関連収益	5	9	10
経常収益	25	107	132
純経常費用(純行政コスト)	286	387	444

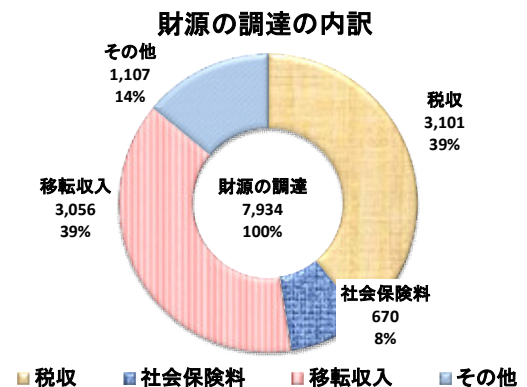
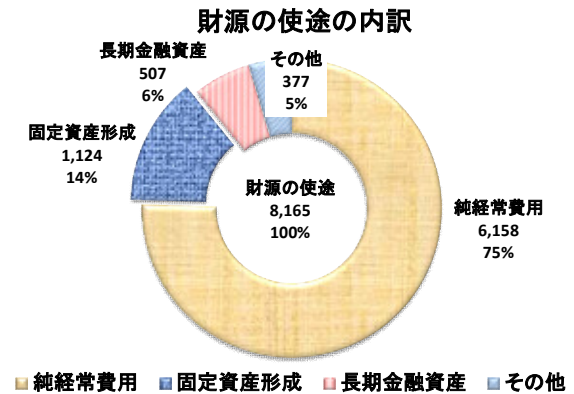
(4) 連結純資産変動計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	31,128	38,143	38,476
I. 財源の変動	△ 30	△ 241	△ 232
財源の使途	5,170	7,338	8,165
純経常費用への財源措置	3,973	5,367	6,158
固定資産形成への財源措置	585	1,122	1,124
長期金融資産への財源措置	466	491	507
その他の財源の使途	147	358	377
財源の調達	5,140	7,097	7,934
税金	3,101	3,101	3,101
社会保険料	5	580	670
移転収入	1,305	2,338	3,056
その他の財源の調達	729	1,078	1,107
II. 資産形成充当財源の変動	898	1,125	1,113
固定資産の増減	630	777	756
長期金融資産の増減	70	48	58
評価・換算差額等の増減	198	300	299
III. その他純資産の変動	△ 511	△ 1,258	△ 1,546
当期変動額	357	△ 374	△ 666
期末純資産残高	31,484	37,769	37,811

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で791億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で90億円増）と移転収入（同718億円増）で主として調達されていることが分かります。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 億円)

純資産合計	
期首純資産残高	43,051
純経常行政コスト	△ 5,055
一般財源	
地方税	2,873
地方交付税	16
その他行政コスト充当財源	381
補助金等受入	2,121
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12
公共資産売却却損益	△ 103
投資損失	△ 3
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	5
出資の受入・新規設立	16
資産評価替えによる変動額	83
無償受贈資産受入	62
その他	0
期末純資産残高	43,436

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

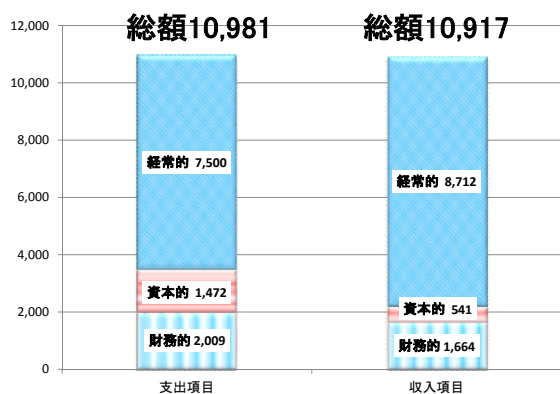
(5) 連結資金収支計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,008	6,343	7,500
経常業務費用支出	1,831	2,794	3,142
移転支出	2,177	3,550	4,357
経常的収入	4,737	7,538	8,712
租税収入	3,098	3,098	3,098
社会保険料収入	5	558	648
経常業務収益収入	328	1,436	1,813
移転収入	1,306	2,444	3,153
経常的収支	729	1,194	1,213
資本的支出	1,027	1,418	1,472
固定資産形成支出	562	927	933
長期金融資産形成支出	466	491	537
その他の資本形成支出	0	0	2
資本的収入	419	445	541
固定資産売却収入	20	16	23
長期金融資産償還収入	399	429	515
その他の資本処分収入	0	0	3
資本的収支	△ 608	△ 974	△ 931
財務的支出	1,266	1,900	2,009
支払利息支出	156	286	296
元本償還支出	1,110	1,614	1,713
財務的収入	1,120	1,611	1,664
公債発行収入	1,120	1,581	1,581
借入金収入	0	0	52
その他	0	30	32
財務的収支	△ 147	△ 289	△ 345
当期資金収支額	△ 26	△ 69	△ 63
期首資金残高	81	446	530
期末資金残高	55	377	467

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



■ 財務的収支 ■ 資本的収支 ■ 経常的収支
※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入等の経常的収入が8,712億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,500億円計上され、結果として経常的収支区分において1,213億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が541億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,472億円計上され、結果として資本的収支区分において931億円の支出超過となりました。

資本的収支区分において931億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,664億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が2,009億円計上され、結果として財務的収支区分において345億円の支出超過となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,213億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ931億円、345億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より63億円減少し、期末の資金残高は467億円となりました。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,315
物件費	1,258
社会保障給付	3,654
補助金等	569
支払利息	295
その他支出	359
支出合計	7,450
地方税	2,871
地方交付税	16
国県補助金等	1,857
使用料・手数料	146
分担金・負担金・寄附金	1,056
保険料	550
事業収入	1,387
諸収入	119
地方債発行額	239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	14
基金取崩額	66
その他収入	281
収入合計	8,603
経常的収支額	1,153

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,115
公共資産整備補助金等支出	78
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10
第三セクター等公共資産整備支出	26
支出合計	1,228
国県補助金等	264
地方債発行額	571
長期借入金借入額	29
基金取崩額	11
その他収入	73
収入合計	947
公共資産整備収支額	△ 281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	332
基金積立額	56
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,128
長期借入金返済額	88
短期借入金減少額	1
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	1,620
国県補助金等	0
貸付金回収額	350
基金取崩額	3
地方債発行額	236
長期借入金借入額	7
公共資産等売却収入	24
収益事業純収入	0
その他収入	78
収入合計	698
投資・財務的収支額	△ 923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 51
期首資金残高	511
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	460

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。